

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から令和 6年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,548	2,541	7
特定資産運用益			
特定資産受取利息	170	170	0
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
受取補助金等	9,868,000	48,169,103	△ 38,301,103
受取補助金等振替額(指定正味財産)	0	1	△ 1
事業収益			
営業収益	66,188,792	45,649,521	20,539,271
受託事業収益	4,416,755	3,705,877	710,878
雑収益			
受取利息	226	221	5
雑収入	1,748,848	1,740,435	8,413
経常収益計	82,225,339	100,267,869	△ 18,042,530
(2) 経常費用			
期首商品たな卸高	8,431,465	8,375,236	56,229
仕入高	9,067,207	6,637,360	2,429,847
期末商品たな卸高	△ 8,231,061	△ 8,431,465	200,404
給料	16,342,800	17,851,500	△ 1,508,700
手当	8,765,629	8,025,145	740,484
福利厚生費	6,563,856	7,009,954	△ 446,098
報酬	812,734	798,182	14,552
賃金	15,681,523	13,852,897	1,828,626
旅費交通費	261,110	111,890	149,220
報償費	17,000	3,000	14,000
交際費	49,715	45,000	4,715
消耗品費	1,123,512	1,199,458	△ 75,946
食糧費	203,772	114,108	89,664
印刷製本費	1,621,400	1,245,750	375,650
光熱水料費	4,293,612	5,130,436	△ 836,824
修繕料	1,187,375	1,309,575	△ 122,200
通信運搬費	589,285	591,243	△ 1,958
広告料	0	0	0
会議費	2,627	2,546	81
原材料費	62,700	54,915	7,785
手数料	293,531	274,934	18,597
保険料	709,950	706,705	3,245
賃借料	200,000	200,000	0
図書費	17,364	18,925	△ 1,561
備品費	543,000	553,190	△ 10,190
委託費	2,168,294	3,685,616	△ 1,517,322
研修費	11,020	61,550	△ 50,530
使用料	2,699,248	2,330,625	368,623
被服費	38,417	13,926	24,491
租税公課	2,992,500	2,128,950	863,550
負担金	140,500	138,500	2,000
賄飼料費	0	4,990	△ 4,990
工事請負費	10,557,580	5,140,626	5,416,954
工事修繕費	7,413,435	5,774,750	1,638,685
工事原材料費	0	0	0
経常費用計	94,631,100	84,960,017	9,671,083
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,405,761	15,307,852	△ 27,713,613
当期経常増減額	△ 12,405,761	15,307,852	△ 27,713,613
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	△ 2	2
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,405,761	15,307,850	△ 27,713,611
当期一般正味財産増減額	△ 12,405,761	15,307,850	△ 27,713,611
一般正味財産期首残高	66,487,915	51,180,065	15,307,850
一般正味財産期末残高	54,082,154	66,487,915	△ 12,405,761
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
固定資産除却損計上による振替額	0	△ 1	1
当期指定正味財産増減額	0	△ 1	1
指定正味財産期首残高	264,647,726	264,647,727	△ 1
指定正味財産期末残高	264,647,726	264,647,726	0
III 正味財産期末残高	318,729,880	331,135,641	△ 12,405,761

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
	民家園の施設及び 園地整備	公開事業等		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	2,548	2,548
特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	0	170	170
受取補助金等				
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取補助金等	9,868,000	0	0	9,868,000
受取補助金等振替額（指定正味財産）	0	0	0	0
事業収益				
営業収益	0	66,188,792	0	66,188,792
受託事業収益	0	4,416,755	0	4,416,755
雑収益				
受取利息	0	0	226	226
雑収入	0	1,748,848	0	1,748,848
経常収益計	9,868,000	72,354,395	2,944	82,225,339
(2) 経常費用				
期首商品たな卸高	0	8,431,465	0	8,431,465
仕入高	0	8,939,707	127,500	9,067,207
期末商品たな卸高	0	△ 8,231,061	0	△ 8,231,061
給料	4,506,600	11,836,200	0	16,342,800
手当	2,682,300	6,083,329	0	8,765,629
福利厚生費	1,968,305	4,595,551	0	6,563,856
報酬	0	0	812,734	812,734
賃金	5,618,066	10,063,457	0	15,681,523
旅費交通費	0	261,110	0	261,110
報償費	0	17,000	0	17,000
交際費	0	48,735	980	49,715
消耗品費	140,969	791,449	191,094	1,123,512
食糧費	0	203,772	0	203,772
印刷製本費	0	1,621,400	0	1,621,400
光熱水料費	126,981	4,166,631	0	4,293,612
修繕料	938,390	248,985	0	1,187,375
通信運搬費	0	0	589,285	589,285
会議費	0	0	2,627	2,627
原材料費	0	62,700	0	62,700
手数料	0	103,811	189,720	293,531
保険料	35,930	674,020	0	709,950
賃借料	0	200,000	0	200,000
図書費	0	0	17,364	17,364
備品費	92,000	0	451,000	543,000
委託費	2,024,414	143,880	0	2,168,294
研修費	0	11,020	0	11,020
使用料	718,754	1,109,593	870,901	2,699,248
被服費	0	38,417	0	38,417
租税公課	0	2,992,500	0	2,992,500
負担金	0	0	140,500	140,500
賄送料費	0	0	0	0
工事請負費	10,557,580	0	0	10,557,580
工事修繕費	7,413,435	0	0	7,413,435
工事原材料費	0	0	0	0
経常費用計	36,823,724	54,413,671	3,393,705	94,631,100
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,955,724	17,940,724	△ 3,390,761	△ 12,405,761
当期経常増減額	△ 26,955,724	17,940,724	△ 3,390,761	△ 12,405,761
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 26,955,724	17,940,724	△ 3,390,761	△ 12,405,761
当期一般正味財産増減額	△ 26,955,724	17,940,724	△ 3,390,761	△ 12,405,761
一般正味財産期首残高				66,487,915
一般正味財産期末残高				54,082,154
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
固定資産除却損計上による振替額				0
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				264,647,726
指定正味財産期末残高				264,647,726
II 正味財産期末残高				318,729,880

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産および無形固定資産・・・定額法によっている。
平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) 退職給与の会計処理
外部拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しており、当該制度に基づく要拠出額を費用処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	-	5,000,000
小計	5,000,000	-	-	5,000,000
特定資産				
運用財産積立預金	10,000,000	0	0	10,000,000
建物	9,428,200	0	0	9,428,200
受贈建物	177,309,972	0	0	177,309,972
受贈建物附属設備	2,866,678	0	0	2,866,678
受贈構築物	79,471,076	0	0	79,471,076
小計	279,075,926	0	0	279,075,926
合計	284,075,926	0	0	284,075,926

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	-
小計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	-
特定資産				
運用財産積立預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	-
建物	9,428,200	(0)	(9,428,200)	-
受贈建物	177,309,972	(177,309,972)	(0)	-
受贈建物附属設備	2,866,678	(2,866,678)	(0)	-
受贈構築物	79,471,076	(79,471,076)	(0)	-
小計	279,075,926	(259,647,726)	(19,428,200)	-
合計	284,075,926	(264,647,726)	(19,428,200)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	摘要
建物	11,800,000	2,371,800	9,428,200	
受贈建物	453,630,737	276,320,765	177,309,972	
受贈建物附属設備	8,653,957	5,787,279	2,866,678	
受贈構築物	80,425,001	953,925	79,471,076	
機械装置	2,900,510	1,151,717	1,748,793	
車両運搬具	1,827,230	856,511	970,719	
什器備品	12,648,403	6,989,719	5,658,684	
合 計	571,885,838	294,431,716	277,454,122	

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
補助金 施設整備補助金	白川村	0	9,868,000	9,868,000	0	—
		0			0	—
		0			0	—
		0			0	—
		0			0	—
合 計		0	9,868,000	9,868,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
合 計	0

7. その他、公益法人の資産・負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な書類
 実施事業資産に該当する資産がないため、貸借対照表内訳表の作成はおこなわない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし